

令和4年度 iJAMP「市議会最前線」掲載記事一覧

掲載月	市議会	タイトル	頁
令和4年			
4月	金沢市議会（石川県）	子ども議会教室をオンラインで開催	P2
5月	藤沢市議会（神奈川県）	オンラインを活用した委員会を実施	P3
6月	掛川市議会（静岡県）	市民参画型の政策立案サイクルを構築（政策提案型議会への変化）	P4
7月	大阪狭山市議会（大阪府）	さらなる議会力・議員力の向上をめざして	P5
8月	鳥取市議会（鳥取県）	手話通訳と字幕、3つの取組を同時導入へ	P6
9月	小松島市議会（徳島県）	タウンミーティングをオンラインで開催	P7
10月	宮崎市議会（宮崎県）	宮崎市議会DXプロジェクト「市民と双方向でつながる仕組みづくり」	P8
11月	北見市議会（北海道）	ICTによる議会活動の新たな展開について	P9
12月	湯沢市議会（秋田県）	動く！！市民に身近で信頼される議会になるために	P10
令和5年			
1月	滑川市議会（富山県）	「土曜議会」を開催しています！	P11
2月	秦野市議会（神奈川県）	アクセス数が大幅増！市議会をマンガで周知	P12
3月	津市議会（三重県）	ICT化への主体的な検討で議会改革のさらなる推進へ	P14

【市議会最前線】子ども議会教室をオンラインで開催＝金沢市議会（石川県）

22/04/01 08:00 Ln001

金沢市議会では、未来を担う子どもたちに議会への興味・関心を持ってもらうため、平成29年度から、議会広報委員会が中心となり、子ども議会教室を夏休みシーズンに開催しています。毎年人気のこの教室ですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となりました。令和3年度については、議会が子どもたちと向き合う貴重な機会であることから、開催の在り方を検討した結果、オンライン方式と対面方式の2方式にて実施することになりました。しかし、開催直前に本市がまん延防止等重点措置の適用を受けたため、急遽、オンライン方式のみの実施となったものです。



その内容ですが、小学5、6年生で構成される子ども議員と、議会広報委員の参加者全員で議会の基本について動画で勉強した後、議会広報委員が出演する動画にて、議場、議長室、委員会室など、それぞれの役割を学びました。そして、子ども議員が委員会室にいる議会広報委員にパソコンの画面を通して質問し、委員はそれに答える、本番さながらの議員体験を行いました。子ども議員からは、「金沢市をどのようなまちにしたいですか」や「女性議員が少ないことについてどう思いますか」など、様々な質問が出され、委員は一つ一つ丁寧に答えました。終了後の子ども議員へのアンケートでは「授業で習わなかったことがたくさんあり、勉強になった」などの意見が寄せられ、保護者からも「このような機会があれば、子どもたちの政治への関心が高まるのではないか」などの意見が寄せられました。

今までの対面方式での開催と異なり、議会広報委員と事務局による動画のシナリオ作成や録画をはじめとする事前準備や、オンライン会議システムの練習など、新規の業務も増えましたが、子ども議員のパソコンの扱いの上手さや、積極的な発言もあり、終始和やかな雰囲気でも有意義に終えることができました。令和4年度も同様の方式で開催することが決定しているので、さらにより良い教室にできるよう、改めて内容を検証し、実施につなげていきます。

本市議会ではこのほかにも、毎年度「金沢市議会ガイドブック」を作成し、小学6年生の全児童に配付するなど、広く議会の役割や仕組みを知ってもらうための取組を続けています。今後とも、金沢市議会基本条例第5条第3項に明記されている、市民に開かれた議会運営をより強固なものとするため、努力してまいります。(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】オンラインを活用した委員会を実施＝藤沢市議会（神奈川県）

22/05/09 08:00 Ln001

藤沢市議会では、令和2年10月に委員会条例を一部改正し、「委員長は、大規模な災害等の発生等により委員会の開会場所への参集が困難である等、特に必要があると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「オンライン」という。）を利用した委員会を開会することができる。」という規定を追加し、新型コロナウイルス感染症による影響を含めた大規模な災害等の発生等における会議の開催方法として、オンラインを活用した委員会の開催が可能となるよう準備をしてきました。



さらに、いざという際に備えて円滑で効果的な議会開催を可能とする最適な方法を見出すため、3年11月には、議員及び市職員が全員オンラインで出席するパターンと、議員及び市職員の一部がオンラインで出席するパターンの特別委員会を試行実施し、常任委員会を想定した模擬採決も行いました。

これらの実施結果を検証している中で、今度は新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）が急拡大したため、感染対策として、4年2月に開催した特別委員会、常任委員会等について、議員及び市職員が全員オンラインで出席する形で実施し、予算等特別委員会については、議員及び市職員の一部がオンラインで出席する形で実施しました。

常任委員会ではオンライン上での採決も実施するなど、議員、市職員ともにオンラインを活用した様々なパターンの委員会を複数回経験することにより、より多くの課題やメリット、デメリット等の洗い出しをすることができました。

今後は、さらに実施結果を検証し、より円滑で効果的な議会開催に向けて検討を進めていきます。
(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】市民参画型の政策立案サイクルを構築（政策提案型議会への変化）＝掛川市議会（静岡県）

22/06/01 08:00 Ln1

掛川市議会では、2013年3月に議会基本条例を制定、「議長、委員長等は、議員間での討議を中心に会議を運営し、その結果を市政に反映させるような合意形成に努める」としています。

条例制定後の13年10月から市内9会場で議会報告会を開催しており、翌14年1月には政策討論会をスタートさせました。

常任委員会の活性化を議論した17年度からは、

- 1、常任委員会で調査研究のテーマ設定（1年または2年間）→
- 2、研究成果（政策素案）を議会報告会で報告（市民意見を聴取）→
- 3、常任委員会協議会で行政側と調整→
- 4、常任委員会で提言を作成→
- 5、委員会の政策案を全議員による政策討論会で合意形成 →
- 6、市長に提言

というサイクルを回していく、市民参画型の政策立案サイクルを構築しています。

議会報告会については、市内9か所（中学校区ごと）で開催し、参加者数は毎年500人～600人程度、コロナの感染拡大後の2020年以降は動画配信によるWeb開催となっておりますが、市民からは、「やはり実際の報告会の方がいい」という意見、「Webで自宅視聴できたことは良かった」という意見がありました。

常任委員会のテーマ制による調査研究に市民意見を取り入れ行った過去の提言には、「掛川市の都市づくりと地域自治組織のあり方（総務委員会原案）」「公共施設マネジメント（環境産業委員会原案）」「新型コロナウイルス感染症対策（文教厚生委員会原案）」等があります。

今後、提言内容が市予算や組織に反映されるよう、政策提言の検証と成果の見える化を図り、より深い調査研究から実りある政策提言となるよう、政策立案サイクルのブラッシュアップを目指していきます。（了）



※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】さらなる議会力・議員力の向上をめざして =大阪狭山市議会（大阪府）

22/07/01 08:00 Ln001

大阪狭山市議会では、平成23年に議会改革特別委員会を設置し、一般質問における一問一答制を手始めに平成25年からは通年議会を実施し、市長等に対し反問権を付与するなど、議会の活性化と透明性の向上に取り組んできました。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市民や事業者への支援等の施策の実施にあたっては、都度、緊急議会を開催し、通年議会のメリットを最大限に活用し迅速に対応してきました。



市民との意見交換会

また、議会改革特別委員会においては、大規模災害などの非常時における議員の活動指針の協議を重ね、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危機的な事象と捉えて、会議開催の通知や市の対応状況などの情報伝達の手段として議会におけるグループウェアの導入を決定し、令和3年11月から運用を開始しました。この運用の開始により、議会内における通知や連絡、当局からの情報提供などについて、パソコンや携帯電話などの情報通信端末からいつでも情報収集できるようになり、また、これまで紙媒体で行われてきた日常的な業務についても、グループウェアを活用することで、紙資源の大幅な消費抑制につながり、事務局業務においても負担の軽減や事務の効率化を図ることができました。

このほか、コロナ禍にあっては、議場をはじめ議会が使用する会議等の全室についてWiFi環境を令和4年2月に完備し、同年3月から本会議のユーチューブ配信を開始しました。通信環境が整ったことで、今後ますます進化していくオンラインやペーパーレスによる会議運営、老朽化が進む議場設備の更新などとともに、検討を深めていきます。

本市議会においては、来春に予定されている統一地方選挙から、現在の議員定数である15人から1人削減し14人となります。議員数が減ることによる弊害が生じることのないよう、平成29年4月から実施している請願者・陳情者等の意見陳述の機会の充実をはじめ、委員会運営のさらなる活性化の取組とともに、議会報告会のあり方や、施行から3年が経過した議会基本条例の見直しにも取り組み、議会機能の強化も図っていきます。

本市は、現存するわが国最古のダム式ため池である「狭山池」を代表する水と緑豊かな文教都市として発展してきましたが、大学の移転やニュータウン地域の高齢化など、まちづくりの大きな転換点に差し掛かっています。今後も市民の負託に応えられるよう、さらなる議会力・議員力の向上をめざしていきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】手話通訳と字幕、3つの取組を同時導入へ＝鳥取市議会（鳥取県）

22/08/01 08:00 Ln001

鳥取市議会では、聴覚障がい者への情報保障を通じて、更なる「開かれた議会」を実現することを目的に、令和4年9月定例会から、議会中継と傍聴席で手話通訳・字幕を導入する取組を進めています。

今回の導入は、本会議に手話通訳者を配置して、手話通訳付き中継映像を作成するとともに、AI音声認識システムを使って会議中の発言を文字化し、①ケーブルテレビ議会中継では手話通訳付き映像の放映を、②インターネットでは手話通訳と字幕付き映像の配信を、③議場では傍聴席に設置したモニターで手話通訳と字幕を表示する—という3つの取組を同時に行おうとするものです。

聴覚障がい者への情報伝達については、これまでに、傍聴者の要請に応じて手話通訳者の配置を行うとともに、議会改革検討委員会において、手話通訳の配置と字幕表示について調査研究を進めてきました。令和3年12月には同委員会から、手話通訳・字幕とも配置を前提に、試行を行うことが必要との提言がなされ、議会運営委員会での決定を経て、令和4年2月定例会と6月定例会での試行を行ったところです。

議会改革検討委員会などで検討を行うなかで、聴覚障がい者の主なコミュニケーション手段が「手話」と「文字」に分かれていること、現在行っているケーブルテレビ放映とインターネット配信、議場傍聴では、視聴可能な時間や準備すべき受信環境に差があることから、それぞれの手段と受信環境に応じた取組を同時に進めることで、情報伝達に偏りが生じないようにしています。

試行にあたっては、中継映像の視聴会を開催するなど、聴覚障がい者団体や手話通訳者をはじめ、多くの方に議会傍聴を体験していただき、幅広く意見集約を行うことで、より伝わりやすい実施体制の検証を行いました。その結果、画面表示方法の改善提案や、変換精度に対するご意見を頂きましたが、総合的には、3つの取組いずれについても、おおむね満足できるとの評価を受けました。これらのご意見をもとに、実施体制の改善を行い、9月定例会での本格導入を行うこととしています。

今後とも、鳥取市議会基本条例の活動原則である、市民に開かれた議会、市民に親しまれる議会となるよう、情報発信を積極的に進め、誰一人取り残されることなく尊重される社会を目指し、努力してまいります。(了)



傍聴席モニターでの字幕表示のようす

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】タウンミーティングをオンラインで開催 = 小松島市議会 (徳島県)

22/09/01 08:00 Ln001

小松島市議会では、議会基本条例に規定する「市民に開かれた議会」を目指し、毎年議会報告会（タウンミーティング）を開催しています。しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できず、令和3年度においても開催は困難な状況にありました。そのような中、市議会と市民の方が意見を交わす場を実現できないかということで、議会改革特別委員会が中心となり、新たな方法を模索していました。

意見交換の場は多様であるべきとの意見、また現在のコロナ禍でも住民との意見交換ができる方法として、オンライン方式(zoomを利用)でタウンミーティングを実施することとしました。そして、普段は議場に来ることが難しい子育て世帯の方や、平日勤務の方なども参加しやすくなるよう休日〈令和4年1月29日（土）〉に開催することになりました。



オンラインによるタウンミーティングでは、市民15人と議員17人が参加しました。

はじめに、「小松島市議会の取り組み」をテーマとして、各常任委員会委員長から議会での委員会活動報告を行いました。

その後、2班に分かれ、「子育てについて」をテーマに意見交換を行いました。議員2名がファシリテーターを務め、その他の議員も進行補助やホワイトボードへの意見整理といった役割分担を決め、アットホームな雰囲気の中で、会議を進めることができました。参加者には子育て世代の母親も多く、日頃から関心のあるテーマに様々な意見が出されました。最後に各班での意見をまとめて、ファシリテーターが全体会で発表しました。



参加者からは、「グループに分かれての討論をすることで、様々な方の意見を知ることができたのは良かった」「子育てに限らず、定期的にこのようにzoomミーティングをしていただくとありがたい」「市民の声が実際に届いていると実感でき、選挙や市政への関心が高まると感じた」などの感想がありました。

オンラインによるタウンミーティングで取りまとめられた意見は、市長へ提言書として提出しております。

また、様々な意見に対しては、常任委員会ごとに整理し、令和4年度に研究・検討を行うこととなりました。

こうした困難な状況下でも市民と直接意見交換ができたことは、市議会にとっても大変貴重な機会でありました。今回の一連の流れをルール化し、市民の意見を政策提言に繋げる取り組みを継続してまいります。(了)

【市議会最前線】宮崎市議会DXプロジェクト「市民と双方向でつながる仕組みづくり」（宮崎県）

22/10/03 08:00 Ln001

宮崎市議会では、IT技術を使って市民と議会の距離をなくすため、市民と双方向で繋がるウェブサイト「まちだん」による新しい形の広報広聴の仕組みづくりに向けた実証実験を進めています。

議員は、市民の身近な存在として、多様な声を聴き、その声を議会を通じて市政に反映することが求められています。しかし、年々市民の議会への関心は薄れ、平成31年4月の宮崎市議会議員選挙の投票率は36.55%まで低下しました。さらに、人と接する機会が減少しているコロナ禍においては「市民の意見を聴く・議論する」という本来の議会活動の根幹が揺らいでいます。

このような中、昨年9月、民間企業2社から全国的に取組事例がない議会のDX化の共同開発の提案がありました。議長の思いとも重なり、3か月後の12月、市議会内に各会派代表からなるDXプロジェクトチームを発足、「地方議会DX実証実験・研究にかかる連携協定書」を締結し、DXを使った市民と議会との距離をなくす全国初の仕組みづくりに着手しました。

「まちだん」サイトを活用した市民向け実証実験に当たっては、まず、議会活動の見える化に際しての掲載ルール等の課題整理が必要でした。本年1月、DXプロジェクトチーム主導でその課題を整理し、議員プロフィールの作成、県内の学生との意見交換会の開催、さらに、議会紹介動画の制作に取り組み、8月から市民向けサイトを公開し、動画など順次配信を開始しました。

実証実験では、特に、市民の意見をもとに随時サイトを利用者の目線で改善し、多くの市民が気軽に参加いただけるよう努めています。また、市民の中から取組を一緒に盛り上げていただくアンバサダー（現在19名）を委嘱し、情報発信やアンケート作成など、市民と議会の架け橋として協力いただく応援体制を整えました。今後は、成功の鍵となるサイトの登録者数、ウォッチャー数を成果指標として数値化し、期間中の利用頻度も検証します。



市民が「まちだん」を活用することにより、直接、議員に質問・相談することや、議員からアンケートをとるなど双方向でつながり、市民の多様な声の把握ができ、広報広聴機能の充実が期待されます。まだまだ、サイトの取り決めや改善が必要な事項など課題が山積ではありますが、検証を重ね、市民目線の仕組みとなるよう胆大心小に進めてまいります。(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】ICTによる議会活動の新たな展開について＝北見市（北海道）

22/11/01 08:00 Ln001

令和3年1月から、北見市では議会棟も含めた新庁舎が供用開始となり、Wi-Fiを完備するなど、ICT活用の環境整備が図られました。

新庁舎建設と時期を同じくして、北見市議会では議会活性化検討小委員会において「本会議・委員会における資料等のペーパーレス化及びタブレット端末の活用」等について協議が行われ、令和4年7月、全議員を対象としたタブレット端末導入に係る研修を開催し、令和4年9月議会より、本会議場及び委員会室へのタブレット端末の持ち込みを可能いたしました。

タブレット端末には、主に2つのアプリケーションを搭載いたしました。

一つは、議員と議会事務局とが連絡調整を即時に行う他、スケジュールの確認共有を行うためのSNSのアプリケーションです。

令和4年7月の研修の後、各議員にタブレット端末を配布し、まずはSNSを利用した連絡調整等から試験的に運用していきました。それまで、議員に対してメールやFAXで行っていた各種情報周知等をSNSに一元化するほか、新型コロナウイルス感染症禍において広まった会議の書面開催に際しても、会議資料をSNSで共有し協議を行う等、ICTの活用に広がりを見出しています。

もう一つは、会議資料閲覧用のアプリケーションです。

膨大な各種会議資料のペーパーレス化はもとより、本市は東西に110kmと北海道最大の市域を誇り、市内といえども議員活動は広範囲に及ぶため、クラウド上の資料を即時に閲覧できることで、議員の情報収集能力の向上や市民とのやりとりを円滑にすること等が期待されます。

また、現在庁舎を含めた議場見学に多くの来客を迎えております。そのような中、タブレット端末に搭載したアプリケーションを利用し、当日議場見学に来ることが出来なかった方が、インターネットを通して議場にいる他の見学者とやりとりをしながらリモートで議場等の見学を行う事例もありました。このような事例を見ても、ICTの活用は市民に開かれた議会への広がり大きな可能性があるものと考えております。

当市議会において、ICTの活用は始まったばかりではありますが、今後も、複雑多様化する市民の負託に応えることができるよう新たな取り組みへの検証実施を行ってまいります。(了)



北見市議会議場

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】動く！！ 市民に身近で信頼される議会になるために＝湯沢市議会（秋田県）

22/12/01 08:00 Ln001

「市民に身近で信頼される議会」というコンセプトをいかにしてプログラム（議会改革の取組）に反映できるか。2021年に行った議会基本条例の検証結果から課題を見出し、議会改革に積極的に取り組むチーム湯沢市議会のプロジェクトがスタートしました。市民と議会との多様な意見交換の場の設定から政策立案機関としての機能強化へ。議長自らが広告塔となり、今年の湯沢市議会のテーマ「動」をアピール。コロナ禍でも歩みを止めないチーム湯沢市議会の取組に注目です！！

令和4年3月、議会基本条例及び会議規則を一部改正し、意見交換会の開催について明記するとともに、新たに意見交換会実施要綱を制定し、これまで実施していた議会報告会実施要綱を廃止しました。新たな市民と議会との意見交換の場として、「議員としゃべろう マチトーク！！」「議員と語り合おう 出張！！なんでも意見交換会」「自分の思いを議場で発信 ゆざわ市民一日議会」「まちなかプチ議会」を令和4年4月から開催。「動」をテーマにした議会広聴活動が本格的にスタートしました。

また、議会広報及び広聴活動の充実を図るため、広報広聴委員会運営要綱を制定し、議会広報編集委員会を広報広聴委員会に改めました。委員会の所掌事務に「市民と議会との意見交換会に関すること」を明記し、広報広聴委員会が主体となって積極的に事業を展開しています。

さらには、議会改革及び政策立案等協議の活性化を図るため、議会改革推進会議要綱を制定し、議会としての政策立案・政策提言を積極的に実施していくために、議会改革推進会議を中心とした「湯沢市議会型政策立案等協議の仕組み」が完成しました。政策立案等に関する協議の中で新たな議員間討議の場が生まれ、共通理解を図りながら意欲的に政策研究に取り組んでいます。



議員としゃべろうマチトーク！！議会フォーラム
2022



湯沢市議会がこれまでできなかったことが当たり前になるようになってきている状態をビジョンに描き、市民との対話から出された問題や課題から政策づくりに結びつけるためのプロセスはどうあるべきか、それを実現するためには何が必要かなどについて、自らが主催している議員研修会を通じて探究しています。

今後は、取り組んだことを市民生活にフィードバックできるよう、自ら政策立案機能を発揮するチーム湯沢市議会としての成果が求められます。課題解決に向けて確実に歩を進めていけるように、これからも「動」が続けます。その成果は、市民の笑顔で。(了)

【市議会最前線】「土曜議会」を開催しています！ =滑川市議会（富山県）

23/01/04 08:00 Ln001

滑川市議会では、平成28年に制定した基本条例に基づき「市民に開かれた議会」を目指し、多くの市民が議会と市政に関心を持つ契機となるよう、毎年3月定例会の際に『土曜議会』を開催しています。

今年も開催することとしており、7回目を迎えます。

議員が「市政一般に対する質問並びに提出諸案件に対する質疑」を行う本会議は、通常、平日での開催としていますが、土曜日の開催とすることで、会社勤めの方や高校生など平日の傍聴が難しい市民の方々に、実際に議場まで足を運んでいただき、議場での市長説明や議員と当局との質疑応答を、直接目にしてもらう貴重な機会となっています。



令和4年3月定例会の土曜議会の様子。居並ぶ議員の後方で熱心に傍聴する市民ら = 滑川市議会

『土曜議会』を開始した当初は、代表質問がある質問日の初日に実施していましたが、令和3年度より、多くの議員が一問一答方式で一般質問を行う、質問日の2日目を土曜日に設定して開催しています。

地元の高等学校を通して傍聴も呼びかけており、実際に傍聴した高校生の皆さんからは

「大雪の対応や学校のことなど身近なテーマの話が聞けて面白かった」

「難しい内容もあったが身近な話題もあり、市議会の傍聴をきっかけに政治に関心を持つ入口になった」

という声もいただいています。

『土曜議会』をはじめ、各定例会や議会報告会については、市の広報やホームページ、議会だよりで周知するほか、地元の中学生に依頼して描いてもらったデザインをもとにポスターを作成し、市内公共施設や駅、ショッピングセンター等に掲示するなど、若い世代の皆さんに市議会への興味関心を喚起してもらう工夫を行っています。

『土曜議会』の開始当初は、多くの市民の方々に傍聴に来ていただきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ここ数年、傍聴される方が減少しております。十分な感染対策を実施しながら、引き続き、この『土曜議会』が「市民に開かれた議会」につながる充実したものとなるよう取り組んでまいります。

現在、『土曜議会』を含む定例会本会議についてはケーブルテレビでの生中継や再放送、放送後のYouTube配信を行っておりますが、今後、インターネットでの本会議ライブ配信など、新しい生活様式に即した様々な方法による議会活動の情報発信や、広報広聴について検討していくこととしております。(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

【市議会最前線】アクセス数が大幅増！市議会をマンガで周知＝秦野市議会（神奈川県）

23/02/01 08:00 Ln1

秦野市議会では、平成23年7月に議会の最高規範である議会基本条例を施行し、その後は、議会基本条例の検証、災害時等行動マニュアルの作成、議場の多目的利用に係る基本方針の策定、議会局への組織改正、全議員にタブレット端末の配付、議場に大型スクリーンを設置するなど、さまざまな取組を行ってきました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市の施策を機動的に審議可能とする危機管理の観点や、各常任委員会の活動を一層柔軟に行うことで政策提言機能の強化を図るため、通年会期制の導入について令和2年1月から本格的な協議を始めました。

また、令和3年5月には、通年会期制の導入に関する課題の整理を行うとともに、市民に向けた周知方法などの検討・協議を目的として、議会運営委員会の委員5名で構成する議会運営委員会小委員会を設置しました。

小委員会における検討を進める中で、市民にもっと市議会のことを知ってもらいたいという思いから、マンガによる周知を行いました。マンガは「議会の役割」「議会の会期」「市民のメリット」「市民の声を形に」「議員の兼業」をテーマに、市公式LINEやツイッターを活用して配信しましたが、配信前は市議会ホームページの当該ページへの1日のアクセス件数が2～3件程度であったものが、第1回のマンガ配信後は1日200件を超えるアクセスを得ているなど大きな効果が出ています。

また、マンガは小委員会委員の一人が、タブレット端末の無料アプリを使い自ら制作を行ったため、市の予算から支出することはありませんでした。制作した議員によると、「マンガは、スケジュールを設定し定期的に配信することが決まっていたので、制作の際には実際の漫画家のように締め切りに追われ、大変苦労したことを思い出します。しかし、市民の皆様に市議会のことをより知ってもらうため、慣れない作業ではありましたが、一生懸命制作しましたので、さまざまな方に読んでいただきたいです。」とのことでした。

このような周知を図ったうえで、本市議会も令和4年1月から通年会期制を導入しました。導入後は毎月のように常任委員会を開催し、政策提言に向けた調査・研究を行っているところです。市民からの負託に応えるため、令和5年9月までの任期中に、市議会からの政策提言を行えるよう、協議してまいります。(了)

第1号 議会は何をしているの？ ～議会の役割～



関連情報

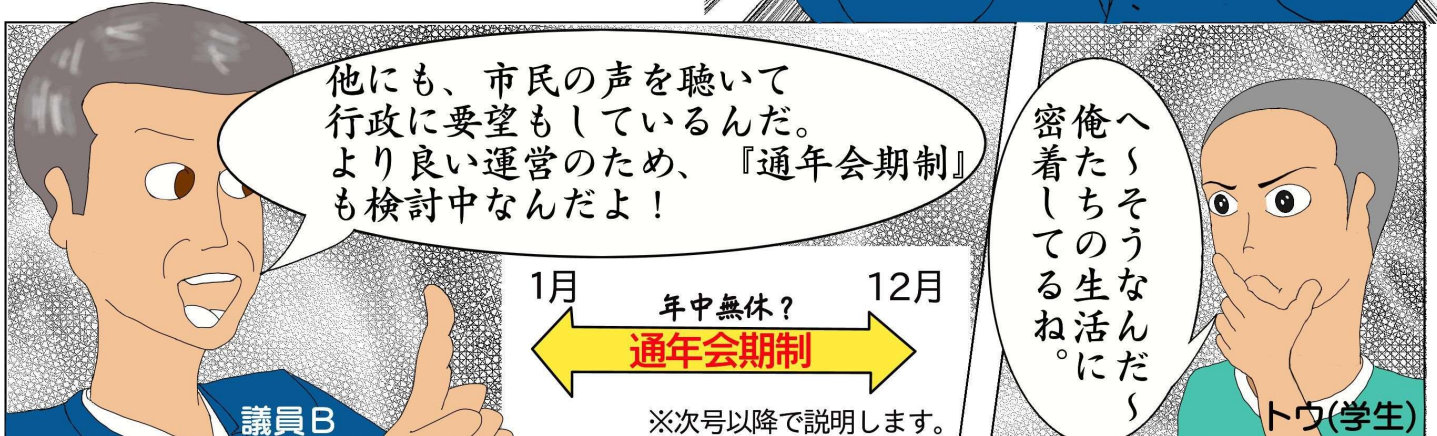
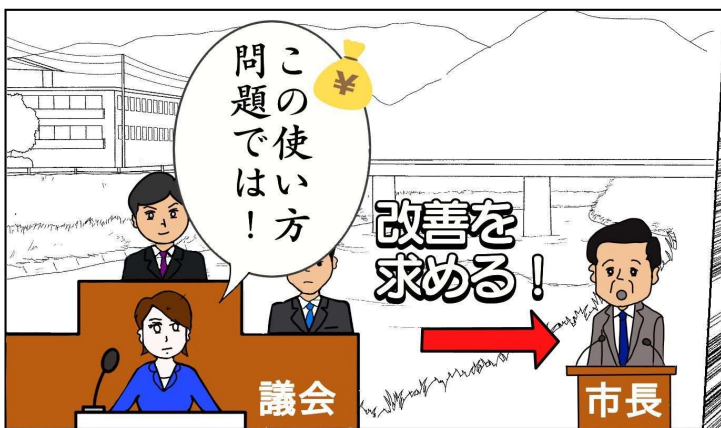
資料 マンガ 議会は何をしているの？ (PDF:1,760.8k)

※本印刷物は時事通信社 IJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

第1号 議会は何をしているの？

～議会の役割～



【市議会最前線】ICT化への主体的な検討で議会改革のさらなる推進へ ＝津市（三重県）

23/03/01 08:00 Ln001

「議会審議の迅速性や議会運営の効率化の観点から、また、万が一の災害時に議会としての対応の助力とするために、全議員へのタブレット端末の貸与について早急に検討したい。」という小野欽市議長の提案のもと、新人議員4名を含む議員11名で構成する「タブレット端末導入検討ワーキンググループ」（以下、「ワーキンググループ」という。）が令和4年5月に設置され、タブレット端末導入のメリット・デメリットの洗い出し、機種やアプリケーションソフトの検討をはじめ、導入後に期待する効果や将来的な活用方法等、様々な協議を行いました。



導入の前段階から議員自身が主体的に検討を行うことで、タブレット端末を活用した議会運営についても具体的なイメージを共有しながら進めることができ、現在は導入後の使用基準や取り扱いマニュアルの作成について協議中です。

ワーキンググループの座長を務める佐藤有毅副議長は、「ICT化については、津市議会の中でも様々な意見があり、取りまとめていく大変さではありますが、議会の取り組みを今まで以上に積極的に公開し、市民の皆さまに議会へ関心を寄せてもらうツールとしても有用です。また、ワーキンググループでの協議を通じ、例えば、デジタル機器の操作が難しいと感じている議員には、操作説明など導入後のフォローもワーキンググループを中心に行っていくものだという認識がごく自然に生まれています。議会事務局任せにしない、自分たち自身の手で津市議会のICT化を推進していく動機付けになりました。」と話します。

折しも津市では、令和4年8月に「津市地域脱炭素宣言」を発表しており、市内事業者と持続可能な循環型社会の形成を推進する協定の締結等、二酸化炭素排出量削減への活動がなされており、津市議会においてもペーパーレス化をはじめとするカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが求められています。

ペーパーレスやICT化についてはまだまだスタート地点であり、タブレット端末のメリットを活かしたオンラインによる議会運営については検討課題の段階ではありますが、他市の様々な好事例を参考とさせて頂きながら、主体的な模索と検討を続けていくとともに、これらの動きを契機とし、小野議長の目指す「市民に寄り添い議会としての説明責任を果たすための議会改革」のさらなる推進を図り、より身近で開かれた議会の運営を通じ、これからも市民の負託と信頼に応えて参ります。(了)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.